

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船戸 義徳
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台3丁目14番4号 L Bビルディング
【電話番号】	（03）5447 - 5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室 天神 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台3丁目14番4号 L Bビルディング
【電話番号】	（03）5447 - 5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室 天神 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,399,633	1,015,468	4,015,870
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	7,888	338,799	200,685
四半期（当期）純損失（ ）（千円）	84,374	398,177	271,408
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	80,960	413,026	275,341
純資産額（千円）	712,754	1,434,298	1,589,066
総資産額（千円）	2,008,237	2,337,509	2,411,477
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （ ）（円）	0.89	2.02	2.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	18.06	60.56	52.43
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,252,695	67,536	785,961
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	60	531,339	29,292
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	873,390	519,660	55,077
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	736,808	1,148,440	1,227,440

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期（当期）純 損失金額（ ）（円）	0.06	1.13

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社7社により構成されており、投資事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容の変更はありません。第1四半期連結会計期間においてはデザイア株式会社が新たに連結子会社となり、当第2四半期連結会計期間においては清算終了により東京パークエンジニアリング株式会社が連結子会社から外れました。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年4月10日に、同仁医療集団の間接親会社であるExtra Earn Holdings Limited（以下E E社）とUS\$6,000,000（487,500千円）の出資契約を締結いたしました。同年4月16日にその払込を完了し、当社出資比率は約3.32%となりました。

なお平成24年9月19日に、E E社の自己株式の買入消却に応じ同社株式の全てを188,784千円で売却いたしました。同時に同社完全子会社であるJiatai City Development Co.,Ltd（以下Jiatai社）株式を220,248千円で取得（当社出資比率は約3.32%）いたしました。

これにより当社はE E社への出資をJiatai社への出資に切り替え、同仁医療集団に出資しているスキームを簡素化することといたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、本年2月に発足した新たな経営体制の下で、財務体質の健全化、収益事業の確立、専門性の高い人材の確保を中心とした組織再構築を進め、新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,015百万円（前年同期比58%減）となり、前年同期と比較し減収となりました。損益につきましては、新たな投資機会の獲得に向けた営業活動を積極的に展開したことによる販売管理費の増加等のため、営業損失が358百万円、経常損失は338百万円となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益265百万円を計上する一方で投資有価証券売却損298百万円を計上したため、繰延税金資産の取り崩し等に伴う法人税等調整額28百万円を加えた四半期純損失は398百万円となりました。

なお、売上高の主な内訳は、株式会社六合の不動産売上高434百万円、工事売上高580百万円等であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,337百万円となり、Jiatai City Development Co.,Ltdへの出資等による増加はあったものの、株式会社六合における土地売却による棚卸資産減少等があり、前連結会計年度末と比較して73百万円減少いたしました。また、負債合計は903百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円増加いたしました。

純資産は、新株予約権の行使による資本金の増加があったものの当期純損失を計上したため、1,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して154百万円減少いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し78百万円減少し、1,148百万円となりました。

営業活動の結果、減少した資金は67百万円（前第2四半期連結累計期間は1,252百万円の増加）となりました。これは株式会社六合では土地売却による収入があった一方、連結親会社における新たな投資機会の獲得に向けた営業活動のための経費やデザイア株式会社での棚卸資産取得等による支出があったためです。

投資活動の結果、減少した資金は531百万円（前第2四半期連結累計期間は60百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得707百万円があったためです。

財務活動の結果、増加した資金は519百万円（前第2四半期連結累計期間は873百万円の減少）となりました。これは新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入502百万円があったためです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)従業員数

特記すべき事項はありません。

(7)仕入および営業の実績

仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	480,084千円	58.9%減
合計	480,084千円	58.9%減

営業実績

当第2四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,015,468千円	57.7%減
合計	1,015,468千円	57.7%減

(8)主要な設備

特記すべき事項はありません。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)経営戦略の現状と見通し

当社は、日本およびアジアを中心とした地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会へ貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

かかる理念のもと、近年の営業赤字を生んできた体制から、事業の黒字化に向けて転換するため、不採算の投資案件から撤退するとともに、経営陣の増強を含めた大規模な経営および事業の再生を断行してまいりました。

また、当社は、成長戦略の一環として、今後も高い成長が見込まれる中国を重点市場として位置づけており、中国市場における新たなネットワークの構築や投資案件の発掘が、今後の当社の成長拡大を実現する上で重要であると認識しております。

現在の当社経営陣は、いずれも、金融・投資事業やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しており、当社の今後の業績回復および事業拡大に大きく貢献できるものと考えております。

(11)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前6連結会計年度連続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しております。

当社は、この状況を解消すべく、財務体質の健全化、収益事業の確立、専門性の高い人材の確保を推し進めてまいります。

また、有効な投資行動を実行するため、資金調達計画および中期経営計画を立案・遂行し、投資活動の実践によるリターンの獲得をはかってまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	203,141,529	203,141,529	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	203,141,529	203,141,529	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	600
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	999,600
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	27.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	26,989
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	26,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	38,155,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	34.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,321,191

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月2日 (注1)	999	203,120	14,994	4,128,931	14,994	828,931
平成24年7月29日 (注2)	—	203,120	2,057,946	2,070,984	547,946	280,984
平成24年9月20日 (注3)	21	203,141	231	2,071,216	231	281,216

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議にもとづき、資本金および資本準備金をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振替えました。

(注3) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
のぞみ1号投資事業有限責任組合	江戸川区東小岩1丁目24番15号	40,000	19.69
サン フン カイ インベストメント サービス リミテッド	42/F, THE LEE GARDENS, 33 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG	26,477	13.03
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(中央区日本橋3丁目11番1号)		
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト シンガポールカスト アセッ トメイン アカウント スクリブレス	ONE RAFFLES QUAY 35-01 NORTH TOWER, SINGAPORE 048583	15,000	7.38
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(中央区日本橋3丁目11番1号)		
ロング セット インベストメンツ リ ミテッド	ROOM 1801, 18/F, ALLIED KAJIMA BUILDING 138 GLOUCESTER ROAD, WANCHAI, HONG KONG	5,071	2.49
(常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(品川区東品川2丁目3番14号)		
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン スペシャル アカウン ト ナンバー ワン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	3,690	1.81
(常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(中央区月島4丁目16番13号)		
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12番3号	2,831	1.39
ビーエヌピーパリバウエルスマネー ジメントシンガポールブランチ	10 COLLYER QUAY, 35-01 OCEAN FINANCIAL CENTRE, SINGAPORE 049315	2,638	1.29
(常任代理人 ビーエヌピーパリバ証券 株式会社)	(千代田区丸の内1丁目9番1号グラント ウキョウノースタワー)		
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,130	1.04
窪田 康弘	高岡市	1,700	0.83
町田 隆司	千曲市	1,650	0.81
計		101,188	49.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,122,000	2,031,220	-
単元未満株式	普通株式 3,629	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	203,141,529	-	-
総株主の議決権	-	2,031,220	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都港区白金台3丁目14番4号	15,900	—	15,900	0.01
計	-	15,900	—	15,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第92期連結会計年度 K D A 監査法人

第93期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,440	1,148,440
受取手形及び売掛金	-	1,195
完成工事未収入金	288,202	243,807
販売用不動産	507,924	224,336
仕掛販売用不動産	-	145,784
未成工事支出金	196	2,118
預け金	68,682	68,659
繰延税金資産	11,437	4,205
その他	47,104	41,038
流動資産合計	2,150,987	1,879,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310	5,073
その他（純額）	2,725	8,380
有形固定資産合計	3,036	13,453
無形固定資産		
のれん	91,740	77,694
その他	102	87
無形固定資産合計	91,843	77,781
投資その他の資産		
投資有価証券	115,500	336,889
破産更生債権等	122,691	122,691
繰延税金資産	20,907	-
その他	29,203	29,797
貸倒引当金	122,691	122,691
投資その他の資産合計	165,611	366,687
固定資産合計	260,490	457,922
資産合計	2,411,477	2,337,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	156,688	175,521
未成工事受入金	-	42,671
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払金	158,185	165,940
未払法人税等	6,880	3,701
賞与引当金	8,242	7,519
完成工事補償引当金	1,850	309
工事損失引当金	7,200	12,000
訴訟損失引当金	11,000	11,000
その他	41,116	47,433
流動負債合計	541,162	616,096
固定負債		
退職給付引当金	25,653	26,218
役員退職慰労引当金	54,600	59,900
長期未払金	200,995	200,995
固定負債合計	281,248	287,114
負債合計	822,411	903,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,946	2,071,216
資本剰余金	547,946	290,980
利益剰余金	3,099,383	901,432
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	1,290,555	1,454,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2,967
為替換算調整勘定	26,295	36,234
その他の包括利益累計額合計	26,289	39,201
新株予約権	324,800	2,626
少数株主持分	-	16,063
純資産合計	1,589,066	1,434,298
負債純資産合計	2,411,477	2,337,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,399,633	1,015,468
売上原価	2,093,315	904,111
売上総利益	306,318	111,356
販売費及び一般管理費	1 376,174	1 470,140
営業損失 ()	69,856	358,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,835	299
貸倒引当金戻入額	18,975	-
為替差益	6,300	13,328
助成金収入	7,000	-
その他	18,645	15,836
営業外収益合計	96,755	29,464
営業外費用		
支払利息	17,438	3,760
株式交付費	-	4,097
その他	1,573	1,622
営業外費用合計	19,011	9,480
経常利益又は経常損失 ()	7,888	338,799
特別利益		
新株予約権戻入益	-	265,500
その他	-	1,622
特別利益合計	-	267,122
特別損失		
投資有価証券売却損	-	298,716
その他	53	-
特別損失合計	53	298,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	7,834	370,393
法人税、住民税及び事業税	11,284	1,576
法人税等調整額	80,924	28,143
法人税等合計	92,209	29,720
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	84,375	400,113
少数株主損失 ()	0	1,936
四半期純損失 ()	84,374	398,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,375	400,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2,973
為替換算調整勘定	3,412	9,938
その他の包括利益合計	3,415	12,912
四半期包括利益	80,960	413,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,960	411,090
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	7,834	370,393
減価償却費	807	1,316
のれん償却額	15,290	15,668
新株予約権戻入益	-	265,500
退職給付引当金の増減額 (は減少)	767	565
貸倒引当金の増減額 (は減少)	52,071	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,494	722
工事損失引当金の増減額 (は減少)	6,800	4,800
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	400	1,541
その他の引当金の増減額 (は減少)	3,900	5,300
受取利息及び受取配当金	45,835	299
支払利息	17,438	3,760
為替差損益 (は益)	6,300	13,328
投資有価証券売却損益 (は益)	-	298,716
売上債権の増減額 (は増加)	41,306	43,199
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,144,485	137,803
未成工事支出金の増減額 (は増加)	3,745	1,921
その他の流動資産の増減額 (は増加)	15,975	5,658
仕入債務の増減額 (は減少)	2,363	18,833
未成工事受入金の増減額 (は減少)	186,789	42,671
その他の流動負債の増減額 (は減少)	134,377	16,430
その他	90	1,622
小計	1,214,189	60,606
利息及び配当金の受取額	45,835	299
利息の支払額	4,719	-
法人税等の支払額	2,609	7,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,695	67,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,718
投資有価証券の取得による支出	60	707,811
投資有価証券の売却による収入	-	188,784
その他	-	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	531,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	873,390	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	502,188
少数株主からの払込みによる収入	-	18,000
その他	-	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,390	519,660

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	215
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	379,444	78,999
現金及び現金同等物の期首残高	357,364	1,227,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 736,808	₁ 1,148,440

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、デザイア株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、東京パークエンジニアリング株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ241千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項ありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

(株)オオエックスに対し、(株)双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。

(2) 訴訟

平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャーズ・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、被告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6,500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。

平成23年12月13日、東京地方裁判所から、被告らに連帯して1,100万円および遅延損害金の支払を命じる判決があり、当社は平成23年12月16日付で東京高等裁判所に控訴しております。

一方、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャーズ・インクも、この判決を不服として、1億7,723万円および遅延損害金の支払を求め、平成23年12月26日付で高等裁判所に控訴しております。

当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、当社は、東京地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金1,100万円を計上しております。

平成23年2月14日、東京地方裁判所において、有限会社ファイアーバードから当社他法人1社ならびに個人2名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、2億円の損害賠償請求が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料	68,100千円	60,577千円
役員報酬	59,649	103,376
専門家報酬	49,999	84,255
賞与引当金繰入額	2,207	-
退職給付引当金繰入額	214	2,065
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	5,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	736,808千円	1,148,440千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	736,808	1,148,440

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年 4 - 9 月において、海外投資家および従業員から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。一方、平成24年 7 月に欠損填補を目的として減資および資本準備金の取り崩しを行いました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が1,776,730千円、資本準備金が266,730千円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が2,071,216千円、資本準備金が281,216千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日) および当第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（１）株式	115,489	115,500	11
合計	115,489	115,500	11

当第２四半期連結会計期間（平成24年９月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	339,856	336,889	2,966
合計	339,856	336,889	2,966

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額	0円89銭	2円2銭
四半期純損失（ ）（千円）	84,374	398,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	84,374	398,177
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,847	196,702

（注）前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）決算日後の状況

該当事項はありません。

（２）訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(四半期連結貸借対照表関係) １.偶発債務 (2) 訴訟 平成22年３月24日提起訴訟（管轄：東京地方裁判所）、平成22年４月27日提起訴訟（管轄：東京地方裁判所）、平成23年２月14日提起訴訟（管轄：東京地方裁判所）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。